



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社  
コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 博文  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート企画部長 (氏名) 井上 誠一  
定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3556-3344  
平成27年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	31,680	8.4	3,251	2.5	3,099	△3.1	2,092	0.6
26年9月期	29,215	16.1	3,173	△2.7	3,198	△5.3	2,078	0.5

(注) 包括利益 27年9月期 1,988百万円 (△16.0%) 26年9月期 2,366百万円 (△5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	137.55	—	7.3	6.5	10.3
26年9月期	140.53	—	7.3	6.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	45,773	28,593	62.5	1,912.27
26年9月期	49,027	28,544	58.2	1,826.54

(参考) 自己資本 27年9月期 28,592百万円 26年9月期 28,543百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	589	999	△4,635	5,664
26年9月期	2,757	△1,975	1,293	8,680

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	20.00	—	24.00	44.00	657	31.3	2.3
27年9月期	—	20.00	—	24.00	44.00	659	32.0	2.3
28年9月期(予想)	—	21.00	—	24.00	45.00		30.4	

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,990	9.9	1,800	24.9	1,780	20.5	1,150	32.0	75.60
通期	34,470	8.8	3,480	7.0	3,430	10.7	2,230	6.6	146.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年9月期	15,626,900 株	26年9月期	15,626,900 株
27年9月期	674,922 株	26年9月期	89 株
27年9月期	15,210,645 株	26年9月期	14,792,863 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	29,490	7.6	3,337	0.6	3,185	△3.6	2,267	4.0
26年9月期	27,397	14.4	3,319	△2.9	3,305	△6.7	2,180	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	149.06	—
26年9月期	147.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年9月期	44,479		28,458		64.0	1,903.30		
26年9月期	46,237		28,118		60.8	1,799.37		

(参考) 自己資本 27年9月期 28,458百万円 26年9月期 28,118百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,060	11.5	1,880	24.3	1,260	27.8	84.27
通期	32,360	9.7	3,470	8.9	2,330	2.8	155.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については[添付資料] 2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年11月20日(金)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(関連当事者情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
7. その他 .....	36
(1) 役員の異動 .....	36
(2) その他 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な米国経済に加え金融緩和や経済政策などにより、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られる一方、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や政情不安、国内の消費停滞や不安定な為替の影響などにより、先行き不透明な状況になっております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品への使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年9月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画において「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」及び「ルナベル配合錠LD」の販売に注力するとともに、不妊症治療剤等の主力製品のシェア拡大を図っております。放射線科領域においては、前期にマリンクロットジャパン株式会社から製造販売承認を承継したX線造影剤の先発薬「オプチレイ注」の販売に注力しております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、「オイパロミン注」、「イオパーク注」、「フィルグラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

また、平成27年10月からゲルベ・ジャパン株式会社が製造販売承認を保有する「マグネスコープ静注」、「リピオドール注」、「ヘキサブリックス注」の販売が、当社に移管されました。当社は従来から販売しているジェネリック造影剤及び新薬であるX線造影剤「オプチレイ注」に加え、今回、欧州でもっとも使用されているMRI造影剤である「マグネスコープ静注」、肝がん治療の肝動脈化学塞栓療法や不妊症治療時の子宮卵管造影などに用いられる「リピオドール注」、X線造影剤「ヘキサブリックス注」が加わることで、放射線領域、インターベンション治療領域・オンコロジー領域及び不妊症領域における新薬を拡充することができ、画像診断・治療においてより多くの患者様に貢献できるものと期待しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、主力製品を中心に比較的順調に推移し、31,680百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面につきましては、原材料の調達価格の上昇や減価償却費の増加による売上原価の上昇、販売体制の強化等による販売費及び一般管理費の増加等がありましたが、営業利益は3,251百万円（同2.5%増）と増収増益を確保致しました。経常利益は子会社への貸付金の為替の評価損が発生したことなどにより3,099百万円（同3.1%減）となりましたが、当期純利益は2,092百万円（同0.6%増）と過去最高益となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ジェネリック医薬品の数量拡大は引き続き進展することを想定しておりますが、平成28年4月の薬価改定や円安定着による原材料の調達価格の上昇など利益面では厳しい状況を見込んでおります。

売上高につきましては、平成27年10月からゲルベ・ジャパン株式会社から販売移管を受けたMRI造影剤の新薬である「マグネスコープ静注」や、X線造影剤の新薬である「オプチレイ注」が引き続き伸長すること、また、当社が初めて製造販売承認を取得する予定の婦人科領域の新薬FSN-011-02（プロゲステロン腔用カプセル）が寄与することに加え、既存の「ルナベル配合錠」から重篤な副作用の発現を更に低減することを目的にして開発された「ルナベル配合錠ULD」の伸長やバイオシミラーの「フィルグラスチムBS注」がさらに拡大することなどを見込んでおります。利益面につきましては、薬価改定の影響や研究開発費の増加などを見込んでおりますが、必要な経費を適切に配分していくことで利益の最大化に取り組んで参ります。

以上により次期の業績は、売上高34,470百万円（前期比8.8%増）、営業利益3,480百万円（前期比7.0%増）、経常利益3,430百万円（前期比10.7%増）、当期純利益2,230百万円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が45,773百万円となり、前期末と比べ3,253百万円の減少となりました。純資産は28,593百万円となり、自己資本比率は62.5%となりました。

資産の部においては、流動資産は30,714百万円となり、前期末と比べ2,454百万円の減少となりました。「オプチレイ注」などの承継品や「マグネスコープ静注」などの販売移管によるたな卸資産の増加があった一方、自己株式の取得や短期借入金の返済などによる現金及び預金が減少したことなどによるものです。固定資産は15,059百万円となり、前期末と比べ799百万円の減少となりました。有形固定資産の取得などがありましたが、減価償却により減少となりました。

負債の部においては、流動負債は10,989百万円となり、前期末と比べ1,728百万円の減少となりました。主に短期借入金の返済に伴い減少となりました。固定負債は6,190百万円となり、前期と比べ1,573百万円の減少となりました。長期借入金やリース債務の減少、退職給付に関する家計基準の変更などにより退職給付に係る負債の減少などによるものです。

純資産の部においては、純資産は28,593百万円となり、前期末と比べ49百万円の増加となりました。自己株式の取得があったものの、利益剰余金の増加等により増加しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ3,015百万円減少し、5,664百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,105百万円に、減価償却費1,768百万円などを加える一方、たな卸資産の増加額2,250百万円、法人税等の支払額1,010百万円、売上債権の増加額722百万円、仕入債務の減少額537百万円があったこと等により、営業活動による収入は589百万円（前年同期比2,167百万円収入減）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1,512百万円があった一方、富士工場の機械設備等におけるセールアンドリースバックに伴う有形固定資産の売却による収入2,508百万円があったこと等により、投資活動による収入は999百万円（前年同期は1,975百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が1,504百万円、短期借入金の減少が1,189百万円、長期借入金の返済による支出921百万円、配当金の支払額675百万円があったこと等により、財務活動による支出は4,635百万円（前年同期は1,293百万円の収入）となりました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率（%）	61.5	58.2	62.5
時価ベースの自己資本比率（%）	62.7	64.7	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	178.0	210.1	1,031.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	65.6	54.9	15.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期の配当につきましては、当初の計画どおり1株当たり24円（中間配当1株当たり20円、年間1株当たり44円、連結配当性向32.0%）を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき45円（中間配当金21円、期末配当金24円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

## ①法的規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法（旧：薬事法）」関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性等があり、これらにより当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、医薬品医療機器等法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等 取り消し事由	備考
医薬品製造業許可	富山県	平成31年8月 (5年ごとの更新)	医薬品医療機器等法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消（医薬品医療機器等法第75条第1項）	富山工場
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	平成31年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	平成31年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
医薬品卸売販売業許可	富山県	平成28年5月 (6年ごとの更新)	同上	富山営業所
	東京都	平成30年4月 (6年ごとの更新)		東京物流センター
	兵庫県	平成32年7月 (6年ごとの更新)		大阪物流センター

## ②医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③同業他社との競合について

当社グループは採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、国内新薬メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社グループが計画する予算を達成できない可能性があります。

## ④原材料の調達について

当社グループは原材料を国内外より調達しておりますが、原材料等の高騰により製品原価に影響を及ぼす場合や、原材料に関する国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生等により、原材料の入手が長期的に困難になり製品を製造・販売することができなくなる場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥製品供給の遅延又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦特定製品への依存について

尿路・血管造影剤「オイパロミン」は、平成27年9月期の売上高のおよそ2割を占める主力製品となっております。当製品が予期せぬ事由により販売中止となった場合や、売上高が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社グループにおける販売価格も影響を受けております。なお、平成26年4月に薬価ベースで医薬品業界平均2.65%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は5.8%です。

## ⑨訴訟等について

新薬メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩連結貸借対照表上の投資消去差額（のれん）について

当社は、平成24年10月1日付でOLIC社を既存株主からの株式買取により連結子会社化（発行済株式の99.91%を取得）したことに伴い、新たに「のれん」を計上しております。

当連結会計年度末の連結貸借対照表における「のれん」の金額は、2,662百万円であり、12年間で均等償却する方針です。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等によりOLIC社の収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

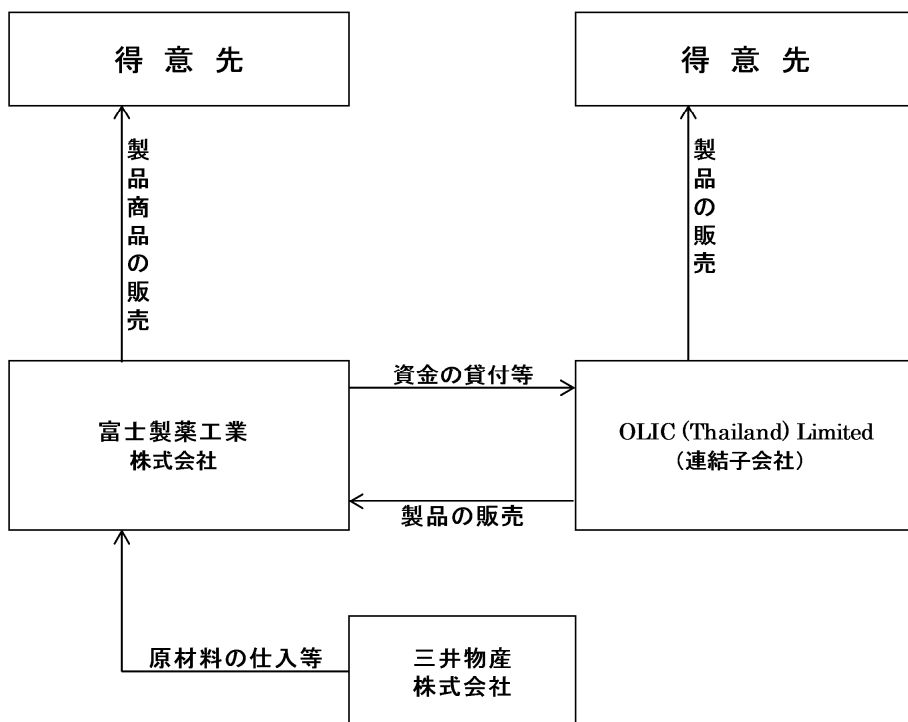
当社グループは、当社（富士製薬工業株式会社）、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、主要な事業として医薬品の開発・製造・販売を行っております。

当社は、産婦人科領域のホルモン剤や放射線科領域の尿路・血管造影剤等の注射剤を軸とした商品構成を持ち、全国8ヶ所の支店及び営業所を拠点として活動しております。

当社とOLIC (Thailand) Limitedとの間で製品の売買及び資金の貸付等を行っております。

また、その他の関係会社である三井物産株式会社を通じて原材料の仕入等を行っております。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」ことを経営理念としております。今後も引き続きこの経営理念の下に、良質な医薬品の開発・製造・販売を通じて、顧客、仕入先、株主、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、更に充実、発展してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。また、当社グループは平成27年9月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定しております。当該計画においては、その最終年度である平成31年9月期には、売上高425億円の達成と営業利益率15%以上の達成を目標に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新しい中期経営計画は「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharmaグループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域におけるブランド×ジェネリック×CMOの独自相乗発展モデルの構築を目指していきます。

(基本方針)

##### ①一人ひとりと会社と製品のブランド戦略を強力に推進

医療関係者、患者の皆さまをはじめ全てのステークホルダーから、私たち社員一人ひとりと会社と当グループ製品に対する信頼、安心、評価を高めます。

経営理念とミッションに基づいた人材育成の推進、財務戦略やITなど会社機能の強化、そして、主要製品の価値の最大化によって、人と会社と製品のブランド化を推し進めます。

##### ②ブランド薬を中心にする新たなステージと体制を構築

これまでのジェネリック中心のビジネスから脱却し、既存製品に新規のブランド薬＝新薬・ブランドジェネリック（長期収載品）・バイオシミラーによって事業計画、経営戦略を組み立てます。

会社機能を刷新して事業運営体制を再構築し、ブランド薬とジェネリックで独自の相乗発展モデルを創り上げます。

##### ③グローバルなFuji Pharmaグループの事業展開を実現

富山工場とOLIC社を起点にして、国内外の製薬企業とのアライアンス戦略を軸に、海外市場への展開をさらに推進します。

OLIC社の新注射剤製造棟を立ち上げ、グローバルな新規CMOビジネスを拡大し「Sustainable Leading CMO in APAC」を目指します。

## (4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、ジェネリック医薬品市場が拡大してまいりました。平成27年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針2015）」が閣議決定され、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」という新たな目標が設定されました。また、これを踏まえ、同年9月には厚生労働省より「医薬品産業強化総合戦略」として、「後発医薬品80%時代」に向け、「国民への良質な医薬品の安定供給」・「医療費の効率化」・「産業の競争力強化」を三位一体で実現するため、医薬品産業の競争力強化に向けた緊急的・集中実施的な総合戦略が発表されました。

こうした環境のもと、当社といたしましては、中期経営計画を着実に実現するべく、以下の課題を重点的に取り組み、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築を行ってまいります。

- ①国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実
- ②戦略領域における新薬・バイオシミラー等の付加価値の高い製品の拡充
- ③品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ④高活性医薬品工場の安定稼働
- ⑤経営管理体制の強化（内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立、ITシステムの整備）
- ⑥会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成
- ⑦富士製薬工業グループとしての連結経営体制の一層の充実

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,173	5,158
受取手形及び売掛金	11,623	12,337
有価証券	506	506
商品及び製品	3,341	4,633
仕掛品	1,994	2,222
原材料及び貯蔵品	3,816	4,540
未収入金	2,727	260
繰延税金資産	570	478
その他	420	583
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	33,168	30,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 8,969	※ 9,072
減価償却累計額	△4,052	△4,499
建物及び構築物 (純額)	4,917	4,573
機械装置及び運搬具	※ 7,891	※ 8,031
減価償却累計額	△6,219	△6,558
機械装置及び運搬具 (純額)	1,672	1,472
土地	882	887
リース資産	2,508	2,508
減価償却累計額	△26	△339
リース資産 (純額)	2,482	2,168
建設仮勘定	386	1,407
その他	※ 1,072	※ 1,085
減価償却累計額	△947	△975
その他 (純額)	125	109
有形固定資産合計	10,465	10,618
無形固定資産		
のれん	3,030	2,662
その他	1,596	1,213
無形固定資産合計	4,627	3,876
投資その他の資産		
投資有価証券	93	108
繰延税金資産	567	351
その他	105	104
投資その他の資産合計	765	564
固定資産合計	15,858	15,059
資産合計	49,027	45,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635	6,102
短期借入金	1,183	—
1年内返済予定の長期借入金	921	921
リース債務	340	340
未払法人税等	695	547
賞与引当金	910	742
役員賞与引当金	23	13
返品調整引当金	25	26
その他	1,981	2,294
流動負債合計	12,718	10,989
固定負債		
長期借入金	3,496	2,575
リース債務	2,394	2,052
退職給付に係る負債	1,296	994
その他	577	569
固定負債合計	7,764	6,190
負債合計	20,482	17,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	19,012	20,669
自己株式	△0	△1,504
株主資本合計	27,834	27,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	20
為替換算調整勘定	699	594
退職給付に係る調整累計額	△0	△10
その他の包括利益累計額合計	708	604
少数株主持分	1	1
純資産合計	28,544	28,593
負債純資産合計	49,027	45,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	29,215	31,680
売上原価	※1 16,835	※1 18,709
売上総利益	12,379	12,970
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,125	1,406
給料及び賞与	2,054	2,239
賞与引当金繰入額	493	433
役員賞与引当金繰入額	23	13
退職給付費用	131	121
研究開発費	※2 1,769	※2 1,729
減価償却費	386	451
のれん償却額	277	311
その他	2,945	3,012
販売費及び一般管理費合計	9,206	9,718
営業利益	3,173	3,251
営業外収益		
為替差益	22	—
生命保険配当金	4	5
業務受託料	6	5
その他	65	31
営業外収益合計	98	42
営業外費用		
支払利息	50	37
為替差損	—	138
株式交付費	13	—
その他	10	18
営業外費用合計	73	194
経常利益	3,198	3,099
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
補助金収入	76	46
その他	0	—
特別利益合計	78	46
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 0	※5 4
固定資産圧縮損	43	36
特別損失合計	44	41
税金等調整前当期純利益	3,232	3,105
法人税、住民税及び事業税	1,195	833
法人税等調整額	△41	179
法人税等合計	1,153	1,012
少数株主損益調整前当期純利益	2,079	2,092
少数株主利益	0	0
当期純利益	2,078	2,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,079	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	11
為替換算調整勘定	334	△105
退職給付に係る調整額	—	△9
その他の包括利益合計	※ 287	※ △104
包括利益	2,366	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,366	1,988
少数株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,447	3,672	17,525	△0	23,644
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,447	3,672	17,525	△0	23,644
当期変動額					
新株の発行	1,351	1,351			2,703
剰余金の配当			△593		△593
当期純利益			2,078		2,078
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,351	1,351	1,485	△0	4,189
当期末残高	3,799	5,023	19,012	△0	27,834

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56	365	-	421	0	24,066
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	56	365	-	421	0	24,066
当期変動額						
新株の発行						2,703
剰余金の配当						△593
当期純利益						2,078
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	334	△0	287	0	288
当期変動額合計	△46	334	△0	287	0	4,477
当期末残高	9	699	△0	708	1	28,544

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,023	19,012	△0	27,834
会計方針の変更による累積的影響額			239		239
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799	5,023	19,252	△0	28,074
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
当期純利益			2,092		2,092
自己株式の取得				△1,504	△1,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,417	△1,504	△86
当期末残高	3,799	5,023	20,669	△1,504	27,988

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9	699	△0	708	1	28,544
会計方針の変更による累積的影響額						239
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	699	△0	708	1	28,784
当期変動額						
剰余金の配当						△674
当期純利益						2,092
自己株式の取得						△1,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△105	△9	△104	0	△104
当期変動額合計	11	△105	△9	△104	0	△190
当期末残高	20	594	△10	604	1	28,593



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,232	3,105
減価償却費	1,376	1,768
のれん償却額	277	311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△167
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	61
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	50	37
為替差損益 (△は益)	△54	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,880	△722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,568	△2,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,990	△537
その他	768	22
小計	4,283	1,645
利息及び配当金の受取額	9	△0
利息の支払額	△60	△44
法人税等の支払額	△1,474	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,757	589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,512
有形固定資産の売却による収入	—	2,508
無形固定資産の取得による支出	△942	△31
補助金の受取額	46	36
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1,504
短期借入金の純増減額 (△は減少)	118	△1,189
長期借入金の返済による支出	△921	△921
株式の発行による収入	2,689	—
配当金の支払額	△593	△675
リース債務の返済による支出	—	△341
少数株主からの払込みによる収入	0	—
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293	△4,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,158	△3,015
現金及び現金同等物の期首残高	6,521	8,680
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,680	※1 5,664

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 OLIC (Thailand) Limited

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

当社は、製品及び商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、製品及び商品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～8年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、主として返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

## (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約
- ・ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

## ③ ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が132百万円、退職給付に係る負債が372百万円それぞれ減少し、利益剰余金が239百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産は16.05円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69百万円は、「生命保険配当金」4百万円、「その他」65百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する信託を通じて、当社株式を株式市場から取得し、取締役及び執行役員に対して、株式交付規程に従いその役位及び業績に応じて、毎年11月にポイントを付与し、それに応じた株式を毎年12月に交付するものです。

2. 会計処理

役員向け株式交付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）に準じて、総額法を適用しております。

3. 信託が保有する自己株式

当連結会計期間末において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は69百万円、株式数は31,200株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、平成27年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.6%から33.1%に、平成28年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.6%から32.3%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の額を控除した金額）は71百万円減少し、法人税等調整額は72百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳

① 国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	115百万円	143百万円
機械装置及び運搬具	36	44
その他	1	2
計	154	190

② 当期において、国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	34百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	8	7
その他	1	0
計	43	36

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
42百万円	27百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1,769百万円	1,729百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他	—	0
計	1	0

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
その他	0	0
計	0	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	4
その他	0	0
計	0	4

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△72百万円	15百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△72	15
税効果額	25	△4
その他有価証券評価差額金	△46	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△14
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△14
税効果額	—	4
退職給付に係る調整額	—	△9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	334	△105
組替調整額	—	—
税効果調整前	334	△105
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	334	△105
その他の包括利益合計	287	△104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,120,000	1,506,900	—	15,626,900
合計	14,120,000	1,506,900	—	15,626,900
自己株式				
普通株式(注)2	67	22	—	89
合計	67	22	—	89

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,506,900株は、三井物産株式会社に対する第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加22株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	310	22	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	282	20	平成26年3月31日	平成26年6月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日



当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,626,900	—	—	15,626,900
合計	15,626,900	—	—	15,626,900
自己株式				
普通株式（注）1. 2	89	674,833	—	674,922
合計	89	674,833	—	674,922

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数31,200株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、株式市場から買付けによる増加643,500株と、役員向け株式交付信託による取得の増加31,200株、単元未満株式の買取による増加133株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	375	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	299	20	平成27年3月31日	平成27年6月1日

（注）平成27年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年3月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式31,200株に対する配当金0百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	24	平成27年9月30日	平成27年12月21日

（注）平成27年12月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年9月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式31,200株に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,173百万円	5,158百万円
有価証券	506	506
現金及び現金同等物	8,680	5,664

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,508百万円	2,178百万円

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	合計
8,777	1,688	10,465

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コニカミノルタ株式会社	4,882	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	4,234	医薬品事業
株式会社メディセオ	3,668	医薬品事業
株式会社スズケン	3,383	医薬品事業
東邦薬品株式会社	2,951	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	合計
8,162	2,456	10,618

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コニカミノルタ株式会社	4,953	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	4,518	医薬品事業
株式会社メディセオ	4,032	医薬品事業
株式会社スズケン	3,483	医薬品事業
東邦薬品株式会社	3,265	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接22.0	原材料の仕入等	原材料の仕入(注1,2)	2,470	買掛金	1,002
							第三者割当増資(注3)	2,703	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料の仕入等の取引条件は、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。

3. 当社が行った第三者割当増資を1株1,794円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接22.0	原材料の仕入等	原材料の仕入(注1,2)	2,482	買掛金	684

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料の仕入等の取引条件は、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,826円54銭	1,912円27銭
1株当たり当期純利益金額	140円53銭	137円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。
- なお、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は19,428株、期末株式数は31,200株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,078	2,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,078	2,092
期中平均株式数(株)	14,792,863	15,210,645

- (注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,544	28,593
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	1
(うち少数株主持分(百万円))	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,543	28,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,626,811	14,951,978

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,331	4,518
受取手形	394	374
売掛金	10,626	11,461
有価証券	506	506
商品及び製品	3,226	4,537
仕掛品	1,944	2,176
原材料及び貯蔵品	3,371	4,189
前渡金	82	147
前払費用	98	71
繰延税金資産	560	470
未収入金	2,735	268
関係会社短期貸付金	676	1,151
その他	21	65
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,576	29,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,602	7,706
減価償却累計額	△3,134	△3,516
建物(純額)	4,467	4,190
構築物	199	199
減価償却累計額	△124	△138
構築物(純額)	75	61
機械及び装置	5,234	5,401
減価償却累計額	△4,059	△4,342
機械及び装置(純額)	1,174	1,058
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△42	△44
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	885	899
減価償却累計額	△811	△825
工具、器具及び備品(純額)	74	74
土地	497	512
リース資産	2,508	2,508
減価償却累計額	△26	△339
リース資産(純額)	2,482	2,168
建設仮勘定	-	92
有形固定資産合計	8,777	8,162
無形固定資産		
販売権	1,224	915
ソフトウェア	355	281
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	1,588	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	93	108
関係会社株式	4,615	4,615
出資金	0	0
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	3	1
繰延税金資産	483	346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
差入保証金	75	74
保険積立金	23	24
投資その他の資産合計	5,295	5,173
固定資産合計	15,661	14,539
資産合計	46,237	44,479
負債の部		
流動負債		
支払手形	330	123
買掛金	5,725	5,647
1年内返済予定の長期借入金	921	921
リース債務	330	331
未払金	1,256	1,300
未払費用	205	187
未払法人税等	695	547
未払消費税等	194	277
前受金	42	—
預り金	31	33
為替予約	—	11
賞与引当金	910	742
役員賞与引当金	23	13
返品調整引当金	25	26
その他	0	—
流動負債合計	10,693	10,163
固定負債		
長期借入金	3,496	2,575
リース債務	2,357	2,026
受入保証金	193	195
退職給付引当金	1,255	932
長期未払金	101	107
その他	21	21
固定負債合計	7,425	5,857
負債合計	18,119	16,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金		
資本準備金	4,408	4,408
その他資本剰余金	615	615
資本剰余金合計	5,023	5,023
利益剰余金		
利益準備金	164	164
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	14,122	15,955
利益剰余金合計	19,286	21,119
自己株式	△0	△1,504
株主資本合計	28,109	28,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	20
評価・換算差額等合計	9	20
純資産合計	28,118	28,458
負債純資産合計	46,237	44,479



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
製品売上高	20,695	24,011
商品売上高	6,702	5,478
売上高合計	27,397	29,490
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,283	3,226
当期商品仕入高	3,756	3,353
他勘定受入高	△3	54
当期製品製造原価	12,694	15,154
合計	18,730	21,789
商品及び製品期末たな卸高	3,226	4,537
他勘定振替高	7	5
売上原価合計	15,496	17,246
売上総利益	11,900	12,243
返品調整引当金繰入額	15	0
差引売上総利益	11,885	12,242
販売費及び一般管理費		
販売促進費	175	148
販売手数料	1,125	1,406
荷造運搬費	283	299
交際費	46	49
役員報酬	71	86
給料及び賞与	1,920	2,031
賞与引当金繰入額	493	433
役員賞与引当金繰入額	23	13
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	117	108
福利厚生費	383	430
旅費及び交通費	398	431
賃借料	325	364
減価償却費	364	405
研究開発費	1,769	1,729
その他	1,069	965
販売費及び一般管理費合計	8,566	8,904
営業利益	3,319	3,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1	15
有価証券利息	0	0
受取配当金	0	0
生命保険配当金	4	5
受取手数料	2	1
助成金収入	6	2
受取補償金	7	3
業務受託料	6	5
雑収入	5	8
営業外収益合計	34	42
営業外費用		
支払利息	20	34
為替差損	3	142
売上割引	6	9
株式交付費	13	—
雑損失	3	8
営業外費用合計	48	195
経常利益	3,305	3,185
特別利益		
補助金収入	76	46
特別利益合計	76	46
特別損失		
固定資産除却損	0	4
固定資産圧縮損	43	36
特別損失合計	44	41
税引前当期純利益	3,337	3,190
法人税、住民税及び事業税	1,195	833
法人税等調整額	△37	90
法人税等合計	1,157	923
当期純利益	2,180	2,267

## 【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		9,916	73.3	11,623	75.3
II 労務費		1,384	10.2	1,305	8.5
III 経費		2,233	16.5	2,512	16.3
当期総製造費用		13,534	100.0	15,441	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,100		1,944	
合計		14,634		17,385	
期末仕掛品たな卸高		1,944		2,176	
他勘定振替高		△4		54	
当期製品製造原価		12,694		15,154	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。		※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	288百万円	賞与引当金繰入額	298百万円
退職給付費用	44百万円	退職給付費用	43百万円
※2. 主な内訳は次のとおりであります。		※2. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	629百万円	減価償却費	980百万円
水道光熱費	396百万円	修繕費	340百万円
賃借料	342百万円	水道光熱費	332百万円
修繕費	321百万円	賃借料	302百万円
消耗品費	258百万円	消耗品費	232百万円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価	△3百万円	売上原価	54百万円
販売費及び一般管理費	△0百万円	販売費及び一般管理費	0百万円
合計	△4百万円	合計	54百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,447	3,056	615	3,672	164	5,000	12,535	17,699
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,447	3,056	615	3,672	164	5,000	12,535	17,699
当期変動額								
新株の発行	1,351	1,351		1,351				
剰余金の配当							△593	△593
当期純利益							2,180	2,180
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,351	1,351	-	1,351	-	-	1,587	1,587
当期末残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	14,122	19,286

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	23,818	56	56	23,874
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	23,818	56	56	23,874
当期変動額					
新株の発行		2,703			2,703
剰余金の配当		△593			△593
当期純利益		2,180			2,180
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△46	△46	△46
当期変動額合計	△0	4,290	△46	△46	4,243
当期末残高	△0	28,109	9	9	28,118

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	14,122	19,286
会計方針の変更による累積的影響額							239	239
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	14,362	19,526
当期変動額								
剰余金の配当							△674	△674
当期純利益							2,267	2,267
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,592	1,592
当期末残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	15,955	21,119

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	28,109	9	9	28,118
会計方針の変更による累積的影響額		239			239
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	28,349	9	9	28,358
当期変動額					
剰余金の配当		△674			△674
当期純利益		2,267			2,267
自己株式の取得	△1,504	△1,504			△1,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11	11	11
当期変動額合計	△1,504	88	11	11	99
当期末残高	△1,504	28,437	20	20	28,458

## 7. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 平山 健、取締役 宇佐見 卓也

## (2) その他の情報

## 1. 販売実績

薬効	前連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日		当連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製品)					
診断用薬	8,794	30.1	11,034	34.8	25.5
ホルモン剤	5,473	18.7	5,582	17.6	2.0
代謝性医薬品	1,546	5.3	1,784	5.6	15.3
循環器官用薬	985	3.4	937	3.0	△4.9
抗生物質及び化学療法剤	842	2.9	871	2.8	3.5
泌尿・生殖器官系用薬	437	1.5	464	1.5	6.2
外皮用薬	299	1.0	325	1.0	8.9
その他	4,023	13.8	5,201	16.4	29.3
製品合計	22,403	76.7	26,202	82.7	17.0
(商品)					
ホルモン剤	4,037	13.8	4,488	14.2	11.2
体外診断用医薬品	687	2.3	636	2.0	△7.4
診断用薬	1,861	6.4	88	0.3	△95.2
その他	224	0.8	264	0.8	17.7
商品合計	6,811	23.3	5,478	17.3	△19.6
合計	29,215	100.0	31,680	100.0	8.4

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。